

(参考) 年金財政(所得代替率)に影響を与える主な要素

① 出生率

- ・出生率が低下すると、その世代が被保険者となる約20年後以降に被保険者が減少  
→ 将来の保険料収入減少 → 所得代替率は低下

② 寿命

- ・寿命が延びると、年金給付費が増大 → 所得代替率は低下

③ (対賃金の)実質的な運用利回り

- ・実質的な運用利回りが上昇すると、運用収入が増加 → 所得代替率は上昇

④ 実質賃金上昇率

- ・実質賃金上昇率が上昇すると、保険料収入はその分上昇するが、年金給付費の伸びはそれ以下(注)  
→ 所得代替率は上昇

(注)既に受給開始した年金は物価により改定されることによる

⑤ 物価上昇率

- ・物価上昇率が低下すると、マクロ経済スライドの調整効果が減殺される(注)  
→ 所得代替率は低下

(注)マクロ経済スライドの調整は年金の名目額が減少しない範囲で行うことによる

⑥ 厚生年金被保険者数、労働力率

- ・被保険者数、労働力率が増加すると、保険料収入が増加 → 所得代替率は上昇

⑦ 積立金の水準

- ・積立金が増加すると、運用収入が増加 → 所得代替率は上昇

図 1

## 厚生年金の収入と支出のバランス(16年度価格表示)

- ・厚生年金及び国民年金では、100年間の財政均衡期間を通じて給付とその財源の均衡を図っている。
- ・各年度において、収入が支出を上回った場合には、差額を積立金として積み立て、支出が収入を上回った場合には、差額を積立金から補足する。財政均衡期間の終了年度においては、積立金は支払準備金程度を保有するのみ。

